

施策評価シート（平成26年度実績評価）

◎ 施策の基本情報

総合計画中期プラン	政策No.	1-1	政策名	農林業の振興	政策の 目指す姿	農林業者が安定した所得を確保しています	施策 主管課	農村林務課	施策主管 課長名	佐藤 基
	施策No.	3	施策名	生産基盤の整備	施策の 目指す姿	農業の生産性や作業効率が向上しています。	関係課名	農政課、道路課		
	現状と課題	・分散した農地や水はけの悪い農地があるほか、機械施設などに作業効率が低い状況が見受けられます。 ・作付けされない農地が増加し、雑草の繁茂や病害虫発生など周辺環境へ影響を及ぼしています。								

1 施策の目指す姿の実現に向けた主な取り組み実績

(1) 農業生産基盤・生産施設の整備
 ○水田や農業用水路等の基盤整備
 ・県営土地改良事業等の圃場整備や幹線排水路の整備にかかる事業に対し、負担(補助)し農業生産の条件整備を図った。
 ○大規模生産施設の整備支援
 ・国営土地改良事業により造成された農業用水利施設(ダム)や付帯施設(幹線水路)について、農地以外の洪水防止機能等の多面的効果が発揮されることから、受益者はもとより近隣住民の参画を推進した改良区の管理体制整備事業に支援した。

(2) 農村環境の保全支援
 ○地域共同の農村環境保全支援
 ・農道や農業用排水路等の草刈りや泥上げ等を地域ぐるみで取り組む活動組織に対して支援した。
 ○既存農業施設の長寿命化支援
 ・農業用排水路等の長寿命化のための補修・更新等に取り組む活動組織に対して支援した。

成果指標名	成果指標設定の考え方 (なぜ、この指標で成果を測ることにしたのか)	成果指標の測定企画 (どのように実績を把握するのか)	単位	数値 区分	H23	H24	H25 (基準年度)	H26	H27	H28
水田整備率	農業の生産性向上のための基盤整備状況を示す指標です。増加を目指します。	出典: 岩手県(希望郷いわての農業農村整備計画) 整備済みの水田面積(30a以上) / 市内の全水田面積	%	目標値				67.3	67.3	67.5
				実績値	67.0	67.1	67.3	67.3		
地域共同による農業資源管理面積	農地、水路、農道等の保管理活動や農村環境の保全活動の状況を示す指標です。増加を目指します。	出典: 花巻市(多面的機能支払活動面積)+(中山間地域協定面積)-(重複面積)	ha	目標値				13,534	13,774	14,014
				実績値	13,011	13,295	13,294	13,888		
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

3 成果指標の達成状況

達成度	達成状況に関する背景・要因
A	<p>■ 成果指標「水田整備率」・・・【達成度a】 水田設備は、小瀬川、戸台、天下田、万丁目地区の4地区に着手しており、分散した小区画農地が大区画(概ね30以上)に整備され大型機械による作業効率の向上が見込まれるよう、各地区の工事が計画的に実施されている。</p> <p>■ 成果指標「地域共同による農業資源管理面積」・・・【達成度a】 多面的機能支払の取り組む組織が114組織、中山間地域直接支払に取り組む組織が119組織となり、特にも平成26年度から新制度に移行した多面的機能支払の取り組む組織数が78から114と増加し全体の取り組み面積が大幅に増えたため、農地維持・共同活動等による農地全体の持つ多面的機能が発揮され、農地や周辺の環境保全の向上が図られた。</p>

4 施策を構成する事務事業一覧

番号	事務事業名	担当課	施策への貢献度	
	事業内容(実績)		直結度	成果
1	農林業系副産物処理事業	農村林務課	A	B
	農家の敷地などに一時保管されている放射性物質を含む農林系副産物を焼却処理に向けて適正に管理(ほだ木656t(約14万本))			
2	生産施設等整備事業	農政課	A	C
	担い手を含む農業者の組織が行う農業用施設・機械の整備への支援(種子乾燥調製施設1カ所、養液栽培施設1カ所、アスパラガス園地造成2.5ha、飼料生産機械8台等)			
3	草地更新事業	農政課	A	C
	牧草地の草地更新を行った(公共牧野21ha、市内酪農家10.9ha)			
4-1	土地改良事業	道路課	A	B
	農道舗装事業の負担金(旧和賀川土地改良区施工の債務負担)			
4-2	土地改良事業	農村林務課	A	B
	圃場整備やかんがい排水施設等生産基盤の整備の推進(県営土地改良事業 圃場整備4地区、かんがい排水1地区、河川工作物応急対策1地区、災害対策3地区ほか国営事業等)			
5-1	農村環境保全事業	農村林務課	A	A
	農地・農業用水等施設の保全管理活動や水路・農道等の長寿命化を行う組織に支援(農地維持活動109組織、共同活動81組織10,869ha、長寿命化活動79組織10,533ha)			
5-2	農村環境保全事業	農政課	B	C
	地球温暖化防止等に効果の高い営農活動に取り組む農業者等を支援(対象取組38組、取組面積334.5ha)			

5 施策を構成する事務事業の検証

(①市民ニーズや市の関与の必要性が低下した事業、②投入コストのわりに成果が低い事業、③施策への貢献度の低い事業はないか)

(施策の目標を達成するため、さらに成果の向上を図る事業はないか)

(新たに取り組むべき事業はないか)

6 施策の総合的な評価

(課題)

・水田整備を実施するには、地域の合意形成が基本であり農地集積等を図り、受益者の負担を減らす手法等、中山間地を含めた地元説明を関係機関が連携して行い、地域の事業に対する醸成を支援・誘導する必要がある。
また、整備後の水田の汎用化や農地の環境保全等、畜産農家においては草地更新が可能な環境づくりが必要である。

(今後の方向性)

・圃場や牧地等の基盤整備に関して補助事業化、事業負担の軽減、営農等の協議を関係機関と進め、生産コストの低減、生産者所得の向上を図る。